

令和4年度

蟹江町下水道事業会計決算書

愛知県海部郡蟹江町

認定第8号

令和4年度蟹江町下水道事業会計の利益処分及び決算認定について

地方公営企業法第30条第4項の規定により、令和4年度蟹江町下水道事業会計の利益処分及び決算を、別紙監査委員の意見をつけて議会の認定に付する。

令和5年9月5日提出

蟹江町長 横 江 淳 一

目 次

第1 決 算 書 類

1. 令和4年度蟹江町下水道事業会計決算報告書	1
2. 令和4年度蟹江町下水道事業会計損益計算書	5
3. 令和4年度蟹江町下水道事業会計剰余金計算書	7
4. 令和4年度蟹江町下水道事業会計剰余金処分計算書(案)	9
5. 令和4年度蟹江町下水道事業会計貸借対照表	10

第2 附 属 明 細 書

1. キャッシュ・フロー計算書	14
2. 収益費用明細書	15
3. 資本的収支明細書	20
4. 資本的収支と補てん財源明細書	22
5. 固定資産明細書	23
6. 企業債明細書	25

第3 事 業 報 告 書

1. 令和4年度蟹江町下水道事業報告書	32
---------------------	----

第 1 決算書類

1. 令和4年度蟹江町下

(1) 収益的収入及び支出 収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出に係る財源充当額
第1款下水道事業収益	643,555,000	0	0
第1項営業収益	231,235,000	0	0
第2項営業外収益	412,318,000	0	0
第3項特別利益	2,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額	小 計
第1款下水道事業費用	597,741,000	0	0	0	0	597,741,000
第1項営業費用	520,483,000	0	0	△ 100,000	0	520,383,000
第2項営業外費用	77,156,000	0	0	100,000	0	77,256,000
第3項特別損失	2,000	0	0	0	0	2,000
第4項予備費	100,000	0	0	0	0	100,000

税込収支差引 91,469,123円

水道事業会計決算報告書

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計				
643,555,000		640,856,315	△ 2,698,685	うち、仮受消費税及び地方消費税 21,090,351
231,235,000		232,176,007	941,007	うち、仮受消費税及び地方消費税 21,087,637
412,318,000		408,680,308	△ 3,637,692	うち、仮受消費税及び地方消費税 2,714
2,000		0	△ 2,000	うち、仮受消費税及び地方消費税 0

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

額		決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
0	597,741,000	549,387,192	0	48,353,808	うち、仮払消費税及び地方消費税 18,173,158
0	520,383,000	476,579,851	0	43,803,149	うち、仮払消費税及び地方消費税 18,155,062
0	77,256,000	72,807,341	0	4,448,659	うち、仮払消費税及び地方消費税 18,096
0	2,000	0	0	2,000	うち、仮払消費税及び地方消費税 0
0	100,000	0	0	100,000	うち、仮払消費税及び地方消費税 0

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款資本的収入	766,691,000	0	766,691,000	0
第1項企業債	330,300,000	0	330,300,000	0
第2項負担金及び分担金	39,481,000	0	39,481,000	0
第3項固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0
第4項国庫補助金	256,500,000	0	256,500,000	0
第6項一般会計補助金	140,409,000	0	140,409,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款資本的支出	1,012,505,000	0	0	1,012,505,000	0	0
第1項建設改良費	849,686,000	0	0	849,686,000	0	0
第2項企業債償還金	162,719,000	0	0	162,719,000	0	0
第3項予備費	100,000	0	0	100,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 80,087,520円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調で補てんした。

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
0	766,691,000	734,332,800	△ 32,358,200	うち、仮受消費税及び地方消費税 0
0	330,300,000	295,900,000	△ 34,400,000	うち、仮受消費税及び地方消費税 0
0	39,481,000	40,923,800	1,442,800	うち、仮受消費税及び地方消費税 0
0	1,000	0	△ 1,000	うち、仮受消費税及び地方消費税 0
0	256,500,000	257,100,000	600,000	うち、仮受消費税及び地方消費税 0
0	140,409,000	140,409,000	0	うち、仮受消費税及び地方消費税 0

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

合 計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
1,012,505,000	814,420,320	0	0	0	198,084,680	うち、仮払消費税及び地方消費税 55,676,266
849,686,000	651,702,989	0	0	0	197,983,011	うち、仮払消費税及び地方消費税 55,676,266
162,719,000	162,717,331	0	0	0	1,669	うち、仮払消費税及び地方消費税 0
100,000	0	0	0	0	100,000	うち、仮払消費税及び地方消費税 0

整額 48,079,828円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,423,440円及び引継金 27,584,252円

2. 令和4年度蟹江町下水道事業会計損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	210,876,370		
	(2) その他営業収益	<u>212,000</u>	211,088,370	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	12,900,446		
	(2) 総係費	62,364,358		
	(3) 流域下水道維持管理費負担金	147,050,626		
	(4) 減価償却費	<u>236,109,359</u>	<u>458,424,789</u>	
	営業損失			247,336,419
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	22,610		
	(2) 国庫補助金	7,900,000		
	(3) 他会計補助金	249,096,000		
	(4) 長期前受金戻入	131,772,706		
	(5) 貸倒引当金戻入益	0		
	(6) 雑収益	<u>209,842</u>	389,001,158	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	63,503,285		
	(2) 接統促進費	9,105,000		
	(3) 雑支出	<u>1,691,639</u>	<u>74,299,924</u>	<u>314,701,234</u>
	経常利益			67,364,815
5	特別利益			
	当年度純利益			67,364,815
	前年度繰越利益剰余金			6,050
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>67,370,865</u></u>

3. 令和4年度蟹江町下水道事業会計剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	資本金	剰余金				
		資本剰余金				
		受贈財産 評価額	受益者 負担金	国庫補助金	県補助金	一般会計 補助金
前年度末残高	148,432,450	0	0	0	0	0
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0
処分後残高	148,432,450	0	0	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	148,432,450	0	0	0	0	0

(単位：円)

余 金						資 本 合 計
	利 益 剰 余 金					
資本剰余 金 合 計	減 債 積立金	利 益 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余 金 合 計	
0	0	0	443,740,000	138,726,050	582,466,050	730,898,500
0	0	0	138,720,000	△ 138,720,000	0	0
0	0	0	138,720,000	△ 138,720,000	0	0
0	0	0	138,720,000	△ 138,720,000	0	0
0	0	0	582,460,000	(繰越利益剰余金) 6,050	582,466,050	730,898,500
0	0	0	0	67,364,815	67,364,815	67,364,815
0	0	0	0	67,364,815	67,364,815	67,364,815
0	0	0	582,460,000	(当年度未処分利益剰余金) 67,370,865	649,830,865	798,263,315

4. 令和4年度蟹江町下水道事業会計剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	148,432,450	0	67,370,865
議会の議決による処分類	0	0	△ 67,370,000
減債積立金の積立	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	△ 67,370,000
処分後残高	148,432,450	0	(繰越利益剰余金) 865

5. 令和4年度蟹江町下水道事業会計貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 構 築 物	11,664,750,958		
	減価償却累計額	<u>△ 1,021,276,469</u>	10,643,474,489	
	ロ 機 械 及 び 装 置	8,144,527		
	減価償却累計額	<u>△ 2,412,540</u>	5,731,987	
	ハ 車 両 運 搬 具	951,000		
	減価償却累計額	<u>△ 841,000</u>	110,000	
	ニ 工 具 器 具 及 び 備 品	148,743		
	減価償却累計額	<u>△ 53,352</u>	95,391	
	有形固定資産合計			10,649,411,867
(2)	無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		846,810,126	
	無形固定資産合計			846,810,126
(3)	投資その他の資産			
	イ 出 資 金		177,000	
	投資その他の資産合計			<u>177,000</u>
	固定資産合計			11,496,398,993
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,546,146,285	
(2)	未収金	62,965,108		
	貸倒引当金	<u>△ 453,408</u>	62,511,700	
	流動資産合計			<u>1,608,657,985</u>
	資産合計			<u><u>13,105,056,978</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,308,803,235		
	企業債合計		5,308,803,235	
	固定負債合計			5,308,803,235

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	177,366,156		
	企業債合計		177,366,156	
(2)	未払金		194,156,701	
(3)	預り金		207,946	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金	3,164,000		
	引当金合計		3,164,000	
	流動負債合計			374,894,803

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	受贈財産評価額	19,843,594		
ロ	受益者負担金	415,749,008		
ハ	国庫補助金	4,718,849,289		
ニ	県補助金	4,472,334		
ホ	一般会計補助金	2,100,084,146		
	長期前受金合計		7,258,998,371	

(2) 収益化累計額

イ	受贈財産評価額	△ 254,880		
ロ	受益者負担金	△ 35,905,152		
ハ	国庫補助金	△ 414,940,739		
ニ	県補助金	△ 544,818		
ホ	一般会計補助金	△ 184,257,157		
	収益化累計額合計		△ 635,902,746	
	繰延収益合計			6,623,095,625
	負債合計			12,306,793,663

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資 本 金

イ 固 有 資 本 金	△ 351,567,550		
ロ 出 資 金	500,000,000		
資 本 金 合 計		<u>148,432,450</u>	
資 本 金 合 計			<u>148,432,450</u>

7 剰余金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 建 設 改 良 積 立 金	582,460,000		
ロ 繰 越 利 益 剰 余 金	6,050		
ハ 当 年 度 純 利 益	67,364,815		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>649,830,865</u>	
剰 余 金 合 計			<u>649,830,865</u>
資 本 合 計			<u>798,263,315</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>13,105,056,978</u></u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の償却の方法

イ 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

構築物 20年～50年

機械及び装置 15年～50年

車両運搬具 3年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

ハ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、5,486,169,391円である。

3 セグメント情報の開示

蟹江町下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

イ 貸倒引当金

令和4年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取崩した貸倒引当金の額は57,168円である。

ロ 賞与引当金

令和4年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費を支出するために取崩した賞与引当金の額は、2,886,000円である。

第 2 附 属 明 细 书

1. キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	67,364,815
	減価償却費	236,109,359
	引当金の増減額 (△は減少)	122,000
	長期前受金戻入額	△ 131,772,706
	受取利息及び受取配当金	△ 22,610
	支払利息	63,503,285
	未収金の増減額 (△は増加)	29,926,733
	未払金の増減額 (△は減少)	7,249,194
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 23,124
	小計	272,456,946
	利息及び配当金の受取額	22,610
	利息の支払額	△ 63,503,285
	業務活動によるキャッシュ・フロー	208,976,271
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,183,069,623
	無形固定資産の取得による支出	△ 11,494,429
	国庫補助金等による収入	233,727,273
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	135,930,114
	負担金及び分担金による収入	33,745,105
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 791,161,560
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	295,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 162,717,331
	財務活動によるキャッシュ・フロー	133,182,669
	資金増加額 (又は減少額)	△ 449,002,620
	資金期首残高	1,995,148,905
	資金期末残高	1,546,146,285

2. 収益費用明細書

(1) 収 入

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
1	下水道事業 収 益			600,089,528		
		1	営業収益	211,088,370		
		1	下水道 使用料	210,876,370		
			1	下水道使用料	210,876,370	
		2	その他 営業収益	212,000		
			7	手 数 料	212,000	
		2	営業外収益	389,001,158		
		1	受取利息 及び配当金	22,610		
			10	預 金 利 息	22,610	
		2	国庫補助金	7,900,000		
			11	社会資本整備 総合交付金	7,900,000	
		3	他 会 計 補 助 金	249,096,000		
			12	一般会計補助金	249,096,000	
		5	長期前受金 戻 入	131,772,706		
			14	受贈財産評価額	42,480	
			15	受益者負担金	7,103,767	
			16	国 庫 補 助 金	84,993,316	
			17	県 補 助 金	90,803	
			18	一般会計補助金	39,542,340	
		6	貸倒引当金 戻 入 益	0		
			19	貸倒引当金戻入益	0	
		7	雑 収 益	209,842		
			21	延 滞 金	32,100	
		22	消費税還付加算金	126,600		
		23	その他雑収益	51,142		

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
	3 特別利益			0	
		1 固定資産 売却益		0	
			24 固定資産売却益	0	
		2 過年度損益 修正益		0	
			25 過年度損益修正益	0	
		3 その他特別 利益		0	
			90 過年度損益修正益	0	

(2) 支 出

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
1	下水道事業 費			532,724,713		
		1	営業費用	458,424,789		
			1	管 渠 費	12,900,446	
				8 備 消 品 費	90,880	
				10 委 託 料	11,228,000	
				11 手 数 料	1,270,000	
				12 使用料及び賃借料	291,480	
				30 光 熱 水 費	20,086	
				52 工 事 請 負 費	0	
			2	総 係 費	62,364,358	
				1 給 料	12,163,600	予算額 15,320,000
				2 手 当 等	7,799,854	予算額 9,825,000
				3 賞与引当金繰入額	2,033,000	予算額 2,304,000
				4 法 定 福 利 費	6,443,010	予算額 7,629,000
				6 旅 費	385,926	
				7 報 酬	3,361,176	
				8 備 消 品 費	651,964	
				9 印 刷 製 本 費	335,150	
				10 委 託 料	21,361,622	
				11 手 数 料	36,882	
				12 使用料及び賃借料	2,628,600	
		13 修 繕 費	29,300			
		19 材 料 費	128,000			
		21 燃 料 費	65,272			
		22 通 信 運 搬 費	823,308			

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			25 食糧費	16,180	
			27 負担金	464,269	
			28 保険料	64,630	
			32 報償費	3,476,350	
			34 貸倒引当金繰入額	96,265	
			66 公課費	0	
		3 流域下水道維持管理費負担金		147,050,626	
			27 負担金	147,050,626	
		4 減価償却費		236,109,359	
			34 構築物減価償却費	209,643,598	
			35 機械及び装置減価償却費	402,090	
			36 車両運搬具減価償却費	0	
			37 工具器具及び備品減価償却費	0	
			67 無形固定資産減価償却費	26,063,671	
	2 営業外費用			74,299,924	
		1 支払利息		63,503,285	
			43 企業債利息	63,503,285	
		2 接続促進費		9,105,000	
			65 補助金	9,105,000	
		4 雑支出		1,691,639	
			46 その他雑支出	1,691,639	
	3 特別損失			0	
		1 固定資産売却損		0	
			48 固定資産売却損	0	

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		4 過年度損益 修正損		0	
			49 過年度損益修正損	0	

3. 資本的収支明細書

(1) 収 入

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的収入				734,332,800	
	1 企業債			295,900,000	
		1 企業債		295,900,000	
			1 企業債	295,900,000	
	2 負担金及び 分担金			40,923,800	
		1 負担金及び 分担金		40,923,800	
			1 受益者負担金	40,835,300	
			2 分担金	88,500	
	3 固定資産 売却代金			0	
		1 固定資産 売却代金		0	
			1 固定資産売却代金	0	
	4 国庫補助金			257,100,000	
		1 国庫補助金		257,100,000	
			1 社会資本整備 総合交付金	257,100,000	
	6 一般会計 補助金			140,409,000	
		1 一般会計 補助金		140,409,000	
			1 一般会計補助金	140,409,000	

(2) 支 出

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1	資本的支出			758,744,054	
	1	建設改良費		596,026,723	
		1	公共下水道 事業費	596,026,723	
			1 給 料	6,392,400	予算額 7,092,000
			2 手 当 等	3,854,083	予算額 5,981,000
			3 賞与引当金支払額	975,000	予算額 1,160,000
			4 法 定 福 利 費	2,980,654	予算額 3,596,000
			8 備 消 品 費	7,300	
			10 委 託 料	118,230,000	
			23 補償及び賠償金	25,117,557	
			27 負 担 金	11,579,429	
			52 工 事 請 負 費	426,890,300	
	2	企 業 債 還 金		162,717,331	
		1	企 業 債 還 金	162,717,331	
			59 建設改良目的企業 債 償 還 元 金	162,717,331	

4. 資本的収支と補てん財源明細書

(単位：円)

区 分		(税込み) A	(税抜き) B	差引 A-B
3 条 収 支		(決 算)	損益計算書	
収 入	課 税 売 上	231,993,867	210,907,948	21,085,919
	不 課 税 売 上	388,946,970	388,946,970	0
	非 課 税 売 上	234,610	234,610	0
	消費税及び地方消費税還付金	19,680,868	—	19,680,868
	計	640,856,315	600,089,528	40,766,787
支 出	課 税 仕 入	199,909,149	183,246,670	16,662,479
	非 課 税 仕 入	70,371,405	70,371,405	0
	不 課 税 支 出	42,997,279	42,997,279	0
	不課税支出(減価償却費)	236,109,359	236,109,359	0
	計	549,387,192	532,724,713	16,662,479
差 引 (当 期 純 利 益)		91,469,123	67,364,815	24,104,308
区 分		(税込み)	備 考	
4 条 収 支		(決 算)		
収 入	課 税 売 上	0	仮受消費税及び地方消費税	0
	不課税 収 入	295,900,000		
	企 業 債 そ の 他	438,432,800		
	非 課 税 売 上	0		
計		734,332,800		
支 出	課 税 仕 入	612,439,031	仮払消費税及び地方消費税	55,676,266
	非 課 税 仕 入	3,132,654		
	不 課 税 支 出	198,848,635		
	計	814,420,320		
差 引		△ 80,087,520		
補 て ん 財 源 使 用 額		80,087,520	補てん財源使用可能額	80,087,520
内 訳	(1) 過年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	48,079,828		
	(2) 当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	4,423,440	税込み当期純利益 91,469,123と税抜当期純利益 67,364,815との差額 24,104,308が当年度分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額となり、このうち消費税及び地方消費税還付金 19,680,868は翌年度において現金化するものであるから、これを控除した4,423,440を使用する。	
	(3) 引継金	27,584,252	地方公営企業法の財務規定等の適用に伴う引継金 547,413,680のうち、昨年度までに使用した 315,624,934を除いた231,788,746のうち 27,584,252を使用する。	

5. 固定資

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
構築物	11,062,318,430	602,432,528	0	11,664,750,958
機械及び装置	8,144,527	0	0	8,144,527
車両運搬具	951,000	0	0	951,000
工具器具及び備品	148,743	0	0	148,743
合計	11,071,562,700	602,432,528	0	11,673,995,228

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	861,379,368	11,494,429	0

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	177,000	0	0

産明細書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
209,643,598	0	1,021,276,469	10,643,474,489	
402,090	0	2,412,540	5,731,987	
0	0	841,000	110,000	
0	0	53,352	95,391	
210,045,688	0	1,024,583,361	10,649,411,867	

(単位：円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
26,063,671	846,810,126	

(単位：円)

年 度 末 現 在 高	備 考
177,000	公益財団法人愛知水と緑の公社出捐金

6. 企業債

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償 還	
			当年度償還高 (円)	
H14 財政融資資金	H15. 4. 23	26,500,000	1,080,130	
H14 地方公共団体金融機構	H15. 4. 25	29,200,000	1,308,574	
H15 地方公共団体金融機構	H16. 4. 20	11,700,000	524,767	
H15 地方公共団体金融機構	H16. 4. 20	20,500,000	919,463	
H15 財政融資資金	H16. 4. 26	17,100,000	690,577	
H15 簡易生命保険資金	H16. 4. 30	10,800,000	436,154	
H16 財政融資資金	H17. 5. 27	28,400,000	1,124,386	
H16 地方公共団体金融機構	H17. 5. 27	52,400,000	2,303,588	
H16 地方公共団体金融機構	H17. 5. 27	17,300,000	760,536	
H16 地方公共団体金融機構	H17. 5. 27	33,700,000	1,481,506	
H16 簡易生命保険資金	H17. 5. 30	110,000,000	4,355,018	
H17 財政融資資金	H18. 4. 26	123,200,000	4,761,855	
H17 財政融資資金	H18. 4. 26	50,100,000	1,936,436	
H17 地方公共団体金融機構	H18. 5. 30	67,900,000	2,918,479	
H17 地方公共団体金融機構	H18. 5. 30	6,700,000	287,980	
H17 地方公共団体金融機構	H18. 5. 30	52,100,000	2,239,363	
H18 財政融資資金	H19. 4. 24	125,300,000	4,738,209	
H18 財政融資資金	H19. 4. 24	77,200,000	2,919,312	
H18 地方公共団体金融機構	H19. 4. 27	60,500,000	2,551,486	
H18 地方公共団体金融機構	H19. 4. 27	24,200,000	1,020,594	
H18 地方公共団体金融機構	H19. 4. 27	90,500,000	3,816,685	
H19 財政融資資金	H20. 4. 24	96,300,000	3,577,270	
H19 財政融資資金	H20. 4. 24	84,300,000	3,131,504	
H19 地方公共団体金融機構	H20. 4. 25	88,200,000	3,642,787	
H19 地方公共団体金融機構	H20. 4. 25	15,500,000	640,172	
H19 地方公共団体金融機構	H20. 4. 25	90,200,000	3,725,390	
H20 財政融資資金	H21. 5. 26	212,900,000	7,745,125	
H20 財政融資資金	H21. 5. 26	85,900,000	3,122,820	
H20 地方公共団体金融機構	H21. 5. 26	122,600,000	4,958,874	
H20 地方公共団体金融機構	H21. 5. 26	24,500,000	990,966	

建設改良費等の財源に充てるための企業債

明細書

高 償 還 高 累 計 (円)	未 償 還 残 高 (円)	発 行 価 額 (円)	利率 (%)	償還終期	備 考
15,021,249	11,478,751	—	1.10	R15.3.25	流域下水道事業
18,198,190	11,001,810	—	1.10	R13.3.20	流域下水道事業
6,476,091	5,223,909	—	2.00	R14.3.20	公共下水道事業
11,346,998	9,153,002	—	2.00	R14.3.20	流域下水道事業
8,470,457	8,629,543	—	2.10	R16.3.25	流域下水道事業
5,349,763	5,450,237	—	2.10	R16.3.31	公共下水道事業
13,007,859	15,392,141	—	2.00	R17.3.25	流域下水道事業
26,801,486	25,598,514	—	1.90	R15.3.20	公共下水道事業
8,848,581	8,451,419	—	1.90	R15.3.20	公共下水道事業
17,236,832	16,463,168	—	1.90	R15.3.20	流域下水道事業
50,382,550	59,617,450	—	2.00	R17.3.31	公共下水道事業
50,808,083	72,391,917	—	2.20	R18.3.25	公共下水道事業
20,661,405	29,438,595	—	2.20	R18.3.25	流域下水道事業
30,978,868	36,921,132	—	2.30	R16.3.20	公共下水道事業
3,056,827	3,643,173	—	2.30	R16.3.20	公共下水道事業
23,770,238	28,329,762	—	2.30	R16.3.20	流域下水道事業
46,831,106	78,468,894	—	2.20	R19.3.25	公共下水道事業
28,853,640	48,346,360	—	2.20	R19.3.25	流域下水道事業
25,337,860	35,162,140	—	2.10	R17.3.20	公共下水道事業
10,135,145	14,064,855	—	2.10	R17.3.20	公共下水道事業
37,902,091	52,597,909	—	2.10	R17.3.20	流域下水道事業
32,621,684	63,678,316	—	2.10	R20.3.25	公共下水道事業
28,556,676	55,743,324	—	2.10	R20.3.25	流域下水道事業
33,219,147	54,980,853	—	2.10	R18.3.20	公共下水道事業
5,837,831	9,662,169	—	2.10	R18.3.20	公共下水道事業
33,972,415	56,227,585	—	2.10	R18.3.20	流域下水道事業
64,211,378	148,688,622	—	2.10	R21.3.25	公共下水道事業
25,949,029	59,950,971	—	2.10	R21.3.25	流域下水道事業
41,111,808	81,488,192	—	2.10	R19.3.20	公共下水道事業
8,215,657	16,284,343	—	2.10	R19.3.20	公共下水道事業

種 類	発行年月日	発 行 総 額 (円)	償 還	
			当年度償還高 (円)	
H20 地方公共団体金融機構	H21. 5. 26	59,400,000	2,400,933	
H21 財政融資資金	H22. 5. 26	82,400,000	2,953,321	
H21 財政融資資金	H22. 5. 26	59,700,000	2,139,725	
H21 地方公共団体金融機構	H22. 5. 26	67,600,000	2,690,733	
H21 地方公共団体金融機構	H22. 5. 26	47,300,000	1,882,717	
H21 地方公共団体金融機構	H22. 5. 26	1,600,000	63,686	
H22 財政融資資金	H23. 5. 26	192,100,000	6,843,426	
H22 財政融資資金	H23. 5. 26	23,700,000	844,296	
H22 地方公共団体金融機構	H23. 5. 26	192,000,000	6,839,863	
H22 地方公共団体金融機構	H23. 5. 26	23,600,000	840,733	
H23 財政融資資金	H24. 5. 24	70,000,000	2,487,978	
H23 財政融資資金	H24. 5. 24	15,600,000	554,463	
H23 地方公共団体金融機構	H24. 5. 24	70,000,000	2,487,978	
H23 地方公共団体金融機構	H24. 5. 24	15,600,000	554,463	
H24 地方公共団体金融機構	H25. 5. 23	103,200,000	3,673,437	
H24 地方公共団体金融機構	H25. 5. 23	15,300,000	544,608	
H24 財政融資資金	H25. 5. 28	103,200,000	3,673,437	
H24 財政融資資金	H25. 5. 28	15,300,000	544,608	
H25 地方公共団体金融機構	H26. 5. 23	85,500,000	3,001,236	
H25 地方公共団体金融機構	H26. 5. 23	11,100,000	389,635	
H25 財政融資資金	H26. 5. 27	85,600,000	3,004,746	
H25 財政融資資金	H26. 5. 27	11,200,000	393,145	
H25 地方公共団体金融機構	H27. 1. 8	28,200,000	1,013,192	
H25 財政融資資金	H27. 1. 23	28,200,000	1,033,594	
H26 財政融資資金	H27. 5. 13	166,100,000	5,935,129	
H26 財政融資資金	H27. 5. 13	18,900,000	675,340	
H26 地方公共団体金融機構	H27. 5. 26	166,100,000	5,872,932	
H26 地方公共団体金融機構	H27. 5. 26	18,900,000	668,263	
H27 財政融資資金	H28. 5. 10	143,800,000	3,850,970	
H27 財政融資資金	H28. 5. 10	11,900,000	318,682	

建設改良費等の財源に充てるための企業債

高 償還高累計 (円)	未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
19,945,944	39,454,056	—	2.10	R19.3.20	流域下水道事業
22,059,847	60,340,153	—	2.00	R22.3.25	公共下水道事業
15,982,682	43,717,318	—	2.00	R22.3.25	流域下水道事業
20,098,438	47,501,562	—	2.00	R20.3.20	公共下水道事業
14,062,962	33,237,038	—	2.00	R20.3.20	流域下水道事業
475,702	1,124,298	—	2.00	R20.3.20	流域下水道事業
45,425,895	146,674,105	—	1.80	R23.3.25	公共下水道事業
5,604,340	18,095,660	—	1.80	R23.3.25	流域下水道事業
45,402,248	146,597,752	—	1.80	R23.3.20	公共下水道事業
5,580,693	18,019,307	—	1.80	R23.3.20	流域下水道事業
14,350,138	55,649,862	—	1.60	R24.3.25	公共下水道事業
3,198,031	12,401,969	—	1.60	R24.3.25	流域下水道事業
14,350,138	55,649,862	—	1.60	R24.3.20	公共下水道事業
3,198,031	12,401,969	—	1.60	R24.3.20	流域下水道事業
17,865,257	85,334,743	—	1.40	R25.3.20	公共下水道事業
2,648,628	12,651,372	—	1.40	R25.3.20	流域下水道事業
17,865,257	85,334,743	—	1.40	R25.3.25	公共下水道事業
2,648,628	12,651,372	—	1.40	R25.3.25	流域下水道事業
11,757,757	73,742,243	—	1.40	R26.3.20	公共下水道事業
1,526,447	9,573,553	—	1.40	R26.3.20	流域下水道事業
11,771,510	73,828,490	—	1.40	R26.3.25	公共下水道事業
1,540,198	9,659,802	—	1.40	R26.3.25	流域下水道事業
3,498,075	24,701,925	—	1.10	R26.9.20	公共下水道事業
3,577,335	24,622,665	—	0.90	R26.9.25	公共下水道事業
17,611,838	148,488,162	—	1.10	R27.3.25	公共下水道事業
2,003,996	16,896,004	—	1.10	R27.3.25	流域下水道事業
17,410,087	148,689,913	—	1.20	R27.3.20	公共下水道事業
1,981,040	16,918,960	—	1.20	R27.3.20	流域下水道事業
7,686,582	136,113,418	—	0.40	R38.3.25	公共下水道事業
636,093	11,263,907	—	0.40	R38.3.25	流域下水道事業

種 類	発行年月日	発 行 総 額 (円)	償 還	
			当年度償還高 (円)	
H27 地方公共団体金融機構	H28. 5. 26	165, 500, 000	4, 728, 570	
H27 地方公共団体金融機構	H28. 5. 26	11, 800, 000	337, 142	
H28 財政融資資金	H29. 3. 27	402, 600, 000	11, 502, 896	
H28 財政融資資金	H29. 3. 27	28, 400, 000	811, 448	
H29 財政融資資金	H30. 3. 6	181, 400, 000	0	
H29 財政融資資金	H30. 3. 26	15, 500, 000	0	
H29 地方公共団体金融機構	H30. 3. 26	210, 400, 000	0	
H29 地方公共団体金融機構	H30. 3. 26	15, 600, 000	0	
H29 株式会社百五銀行	H30. 3. 28	27, 600, 000	3, 450, 000	
H30 財政融資資金	H31. 3. 25	150, 300, 000	0	
H30 財政融資資金	H31. 3. 25	11, 300, 000	0	
H30 地方公共団体金融機構	H31. 3. 25	122, 700, 000	0	
H30 地方公共団体金融機構	H31. 3. 25	11, 400, 000	0	
R1 財政融資資金	R2. 3. 25	108, 100, 000	0	
R1 財政融資資金	R2. 3. 25	9, 900, 000	0	
R1 地方公共団体金融機構	R2. 3. 26	108, 100, 000	0	
R1 地方公共団体金融機構	R2. 3. 26	9, 800, 000	0	
R2 財政融資資金	R3. 3. 25	164, 600, 000	0	
R2 財政融資資金	R3. 3. 25	10, 800, 000	0	
R2 地方公共団体金融機構	R3. 3. 25	164, 500, 000	0	
R2 地方公共団体金融機構	R3. 3. 25	10, 700, 000	0	
R3 財政融資資金	R4. 3. 25	280, 400, 000	0	
R3 財政融資資金	R4. 3. 25	8, 700, 000	0	
R3 地方公共団体金融機構	R4. 3. 24	267, 000, 000	0	
R3 地方公共団体金融機構	R4. 3. 24	8, 700, 000	0	
R3 地方公共団体金融機構	R4. 3. 24	13, 400, 000	0	
R4 地方公共団体金融機構	R5. 3. 23	141, 600, 000	0	
R4 地方公共団体金融機構	R5. 3. 23	6, 300, 000	0	
R4 財政融資資金	R5. 3. 27	141, 700, 000	0	
R4 財政融資資金	R4. 3. 27	6, 300, 000	0	
計		6, 603, 900, 000	162, 717, 331	

建設改良費等の財源に充てるための企業債

高 償還高累計 (円)	未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
9,457,190	156,042,810	—	0.30	R38.3.20	公共下水道事業
674,314	11,125,686	—	0.30	R38.3.20	流域下水道事業
11,502,896	391,097,104	—	0.70	R39.3.1	公共下水道事業
811,448	27,588,552	—	0.70	R39.3.1	流域下水道事業
0	181,400,000	—	0.70	R40.3.1	公共下水道事業
0	15,500,000	—	0.70	R40.3.1	流域下水道事業
0	210,400,000	—	0.70	R40.3.20	公共下水道事業
0	15,600,000	—	0.70	R40.3.20	流域下水道事業
10,350,000	17,250,000	—	0.26	R10.3.31	公共下水道事業
0	150,300,000	—	0.60	R41.3.1	公共下水道事業
0	11,300,000	—	0.60	R41.3.1	流域下水道事業
0	122,700,000	—	0.50	R41.3.20	公共下水道事業
0	11,400,000	—	0.50	R41.3.20	流域下水道事業
0	108,100,000	—	0.30	R42.3.1	公共下水道事業
0	9,900,000	—	0.30	R42.3.1	流域下水道事業
0	108,100,000	—	0.30	R42.3.20	公共下水道事業
0	9,800,000	—	0.30	R42.3.20	流域下水道事業
0	164,600,000	—	0.60	R43.3.1	公共下水道事業
0	10,800,000	—	0.60	R43.3.1	流域下水道事業
0	164,500,000	—	0.60	R43.3.20	公共下水道事業
0	10,700,000	—	0.60	R43.3.20	流域下水道事業
0	280,400,000	—	0.80	R44.3.1	公共下水道事業
0	8,700,000	—	0.80	R44.3.1	流域下水道事業
0	267,000,000	—	0.80	R44.3.20	公共下水道事業
0	8,700,000	—	0.80	R44.3.20	流域下水道事業
0	13,400,000	—	0.80	R44.3.20	公共下水道事業
0	141,600,000	—	1.40	R45.3.20	公共下水道事業
0	6,300,000	—	1.40	R45.3.20	流域下水道事業
0	141,700,000	—	1.40	R45.3.1	公共下水道事業
0	6,300,000	—	1.40	R45.3.1	流域下水道事業
1,117,730,609	5,486,169,391				

第 3 事 業 報 告 書

1. 令和4年度蟹江町下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

イ 経営の基本

本町の公共下水道事業は、平成14年度から日光川下流域下水道として着手し、平成21年度末の供用開始以降、順次下水道管きよなどの下水道施設の整備を進めてまいりました。本年度においても、事業運営の効率化や健全化を図りながら、下水道施設を皆さんに安心してご利用していただけるよう、下水道未普及地域の整備や適切な維持管理に努めました。

ロ 業務状況

本年度末の排水区域内人口は 24,790人で、前年度より 757人 (3.1%) 増加しました。

水洗化人口は 16,900人で、前年度より 1,082人 (6.8%) 増加、普及率は 2.1%増の 66.9%
水洗化率は 2.4%増の 68.2%となりました。

年間排出量は 1,598,210 m^3 で、前年度より 21,240 m^3 (1.3%) 増加、有収水量は 1,448,431 m^3 で、前年度より 28,065 m^3 (2.0%) 増加、有収率は 0.5%増の 90.6%となりました。

ハ 経営の状況

本年度の収益的収支は、総収益 600,089,528円 (消費税及び地方消費税抜、以下「税抜」という。)、総費用 532,724,713円 (税抜) で、当期純利益は、67,364,815円 (税抜) となりました。

資本的収支は、収入額 734,332,800円 (消費税及び地方消費税込、以下「税込」という。)
支出額 814,420,320円 (税込) で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 80,087,520円は
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 48,079,828円、当年度分消費税及び地方消費
税資本的収支調整額 4,423,440円及び引継金 27,584,252円で補てんしました。

ニ 建設改良の状況

本町の下水道事業は、第5次蟹江町総合計画、日光川流域関連蟹江町公共下水道事業基本計画に基づき下水道施設の整備を行い、処理区域の拡大を図っています。

本年度は、学戸新田処理分区 (八幡、泉、旭地区) などの 12.5haについて管渠の面整備を行い、本年度末現在の処理区域面積を 329.6haとしました。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経常収支比率は経営の健全性を示すものであり、今後も100%以上が望ましいとされていますが経常収支比率は前年度比15.69ポイント減の112.65%となっています。下水道使用料水準の妥当性を示す経費回収率は前年度比6.03ポイント減の90.46%となりましたが、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えているとされる100%を下回っている状況です。下水道使用料が大部分を占める営業収益のみで営業費用を賄うことは困難であり、下水道整備を推進している状況下において、当面はこの状況が続くものと思われま

す。
償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.42ポイント増の8.78%、法定耐用年数を経過した管路延長は無いため、管渠老朽化率は0%ですが今後の管渠更新需要に備え、下水道使用料収入の向上を目指し、下水道接続人口の増加、維持管理業務や事務の効率化と低コスト技術の導入、整備及び供用面積の拡大に努めていきます。

<経営指標の推移>

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	125.33	125.53	125.99	128.34	112.65
経費回収率	86.50	90.44	93.15	96.49	90.46
有形固定資産 減価償却率	3.39	5.03	6.43	7.36	8.78
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
令和4年 認定第8号	令和4年度蟹江町下水道事業会計の利益 処分及び決算認定について	令和4年9月2日	令和4年9月27日
令和4年 議案第21号	令和5年度蟹江町下水道事業会計予算	令和5年3月1日	令和5年3月16日

(4) 行政官庁認可事項

申請(協議)年月日	申請(協議)先	件名	認可(同意)年月日
令和4年7月12日	愛知県知事	令和4年度起債(第1次分) 協議	令和4年8月12日

(5) 職員に対する事項

年度	職名							
	部長	次長	課長	課長 補佐	係長	主任	主事	計
令和3年度末	-	-	1	1	-	2	1	5
令和4年度末	-	-	1	1	1	-	2	5
比較	-	-	-	-	1	△2	1	0

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当はありません

2 工 事

(1) 建設工事の概況(100万円以上)

工 事 名	路線等の名称	工 事 場 所	工 事 費 (円)	着 手 日
下水道管きょ布設工事 (その4-1)	学戸新田処理分区	蟹江町泉一丁目地内	81,695,900	令和4年5月25日
下水道管きょ布設工事 (その4-2)	学戸新田処理分区	蟹江町旭一丁目地内外	83,322,800	令和4年5月25日
下水道管きょ布設工事 (その4-3)	学戸新田処理分区	蟹江町泉一丁目地内	46,062,500	令和4年5月25日
下水道管きょ布設工事 (その4-4)	学戸新田処理分区	蟹江町泉一丁目地内	30,745,000	令和4年5月25日
下水道管きょ布設工事 (その4-5)	学戸新田処理分区	蟹江町旭一丁目地内外	29,213,800	令和4年5月25日
下水道管きょ布設工事 (その4-6)	学戸新田処理分区	蟹江町八幡二丁目地内外	39,803,500	令和4年5月25日

(消費税及び地方消費税込)

完了日	施工業者	工事等の概要	備考
令和5年1月31日	山田建設(株)	工事延長 L=294.3m(推進73.0m+開削221.3m) 管布設工 PRP φ 200mm L=217.7m 推進工 泥水式推進 VP φ 200mm L=69.1m 組立マンホール工 組立1号 N=6箇所 取付管工 N=10箇所 汚水榦工 N=6箇所	
令和5年1月31日	(株)加藤建設	工事延長 L=280.1m(推進56.9m+開削223.2m) 管布設工 PRP φ 150mm L=48.4m PRP φ 200mm L=163.0m 推進工 泥水式推進 VP φ 200mm L=48.7m 組立マンホール工 組立1号 N=5箇所 組立2号 N=2箇所 組立0号 N=1箇所 小型マンホール工 塩ビ製 N=2箇所 取付管工 N=12箇所 汚水榦工 N=11箇所	
令和5年1月31日	(株)戸谷組	工事延長 L=409.6m 管布設工 PRP φ 150mm L=401.7m 組立マンホール工 組立1号 N=5箇所 小型マンホール工 塩ビ製 N=5箇所 取付管工 N=44箇所 汚水榦工 N=36箇所	
令和4年11月2日	東名開発(株)	工事延長 L=270.4m 管布設工 PRP φ 150mm L=263.7m 組立マンホール工 組立1号 N=4箇所 小型マンホール工 塩ビ製 N=5箇所 取付管工 N=20箇所 汚水榦工 N=19箇所	
令和5年1月31日	(株)戸谷組	工事延長 L=364.0m 管布設工 PRP φ 150mm L=355.7m 組立マンホール工 組立1号 N=5箇所 組立楕円 N=3箇所 小型マンホール工 塩ビ製 N=8箇所 取付管工 N=41箇所 汚水榦工 N=28箇所	
令和5年1月31日	(株)大笹組	工事延長 L=421.8m 管布設工 PRP φ 150mm L=412.6m 組立マンホール工 組立1号 N=8箇所 小型マンホール工 塩ビ製 N=3箇所 取付管工 N=49箇所 汚水榦工 N=46箇所 ウェルポイント工 L=4.6m	

工 事 名	路線等の名称	工 事 場 所	工 事 費 (円)	着 手 日
下水道管きょ布設工事 (その4-7)	学戸新田処理分区	蟹江町八幡二丁目地内	33,295,900	令和4年5月25日
下水道管きょ布設工事 (その4-8)	学戸新田処理分区	蟹江町大字蟹江新田字 札中地地内	6,765,000	令和4年5月25日
公共柵設置及び 取付管布設工事	学戸新田処理分区	蟹江町今西二丁目地内	1,265,000	令和4年12月15日
公共柵設置及び 取付管布設工事	富吉北処理分区	蟹江町富吉一丁目地内	1,122,000	令和4年12月16日
舗装復旧工事 (その1)	学戸新田処理分区外	蟹江町緑一丁目地内外	37,248,200	令和4年5月25日
舗装復旧工事 (その2)	学戸新田処理分区	蟹江町緑二丁目地内外	59,781,700	令和4年5月25日
舗装復旧工事	学戸新田処理分区	蟹江町学戸六丁目地内	1,265,000	令和4年12月15日

完了日	施工業者	工事等の概要	備考
令和5年1月31日	(株)大笹組	工事延長 L=325.4m 管布設工 PRP φ150mm L=318.7m 組立マンホール工 組立1号 N=6箇所 小型マンホール工 塩ビ製 N=2箇所 取付管及び汚水柵工 N=33箇所	
令和4年10月14日	東名開発(株)	工事延長 L=44.8m 管布設工 PRP φ200mm L=39.9m 組立マンホール工 組立1号 N=2箇所 小型マンホール工 塩ビ製 φ300mm N=1箇所 角型マンホールトイレ N=4箇所 舗装本復旧工 A=40.7m ²	
令和5年1月13日	(株)加藤建設	取付管布設工 1箇所 ます設置工 1箇所	
令和5年3月10日	(株)戸谷組	取付管布設工 1箇所 ます設置工 1箇所	
令和4年10月31日	海部建設(株)	工事延長 L=1,244.8m 幅員 W=3.10m~10.10m 再生密粒度アスコン t=5cm A=5,798m ² 再生密粒度アスコン t=3cm A=181m ² 再生粗粒度アスコン t=5cm A=361m ² 土工 1式 区画線工 1式	
令和4年10月31日	(株)加藤建設	工事延長 L=2,385.4m 幅員 W=1.85m~10.40m 再生密粒度アスコン t=5cm A=10,709m ² 再生密粒度アスコン t=3cm A=87m ² 再生粗粒度アスコン t=5cm A=70m ² 透水性アスコン t=4cm A=269m ² 土工 1式 区画線工 1式	
令和5年2月28日	(株)加藤建設	再生密粒度アスコン t=5cm 44m ² 再生密粒度アスコン t=3cm 3m ² 再生粗粒度アスコン t=5cm 44m ² 区画線工 1式	

工 事 名	路線等の名称	工 事 場 所	工 事 費 (円)	着 手 日
実施詳細設計委託業務	学戸新田処理分区	蟹江町源氏三丁目地内外	84,271,000	令和4年5月17日
積算資料作成委託業務	学戸新田処理分区外	蟹江町源氏三丁目地内外	37,015,000	令和4年6月10日

(2) 改良工事の概況

該当はありません

(3) 保存工事の概況

該当はありません

完了日	施工業者	工事等の概要	備考
令和5年3月17日	中日本建設コンサルタント(株)	詳細設計(推進工法) L=1,096.7m 詳細設計(開削工法) L=6,800.9m 調査(測量調査) A=0.445km ² L=9.67km 調査(地質調査) N=5箇所	
令和5年3月17日	中日本建設コンサルタント(株)	積算資料作成 17工区(下水道工事15工区・舗装工事2工区) 積算資料修正作業 9工区(下水道工事7工区・舗装工事2工区)	

3 業 務

(1) 業務量

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	比率 (%)
行政区域内人口 (人)	37,065	37,086	△ 21	99.9
排水区域内人口 (人)	24,790	24,033	757	103.1
普 及 率 (%)	66.9	64.8	2.1	103.2
水洗化人口 (人)	16,900	15,818	1,082	106.8
水洗化率 (%)	68.2	65.8	2.4	103.6
年間排出量 (m ³)	1,598,210	1,576,970	21,240	101.3
年間有収水量 (m ³)	1,448,431	1,420,366	28,065	102.0
1月平均 (m ³)	120,703	118,364	2,339	102.0
1日平均 (m ³)	3,968	3,891	77	102.0
有 収 率 (%)	90.6	90.1	0.6	100.6

(2) 事業収入に関する事項

(消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	増 減 (円)	比率 (%)
営業収益	211,088,370	35.2	208,253,490	33.2	2,834,880	101.4
下水道使用料	210,876,370	35.1	208,050,090	33.1	2,826,280	101.4
その他営業収益	212,000	0.1	203,400	0.1	8,600	104.2
営業外収益	389,001,158	64.8	394,041,045	62.7	△ 5,039,887	98.7
受取利息及び配当金	22,610	0.0	6,586	0.0	16,024	343.3
国庫補助金	7,900,000	1.3	1,800,000	0.3	6,100,000	438.9
他会計補助金	249,096,000	41.5	275,134,000	43.8	△ 26,038,000	90.5
長期前受金戻入	131,772,706	22.0	117,012,228	18.6	14,760,478	112.6
貸倒引当金戻入益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑収益	209,842	0.0	88,231	0.0	121,611	237.8
特別利益	0	0.0	25,854,170	4.1	△ 25,854,170	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別利益	0	0.0	25,854,170	4.1	△ 25,854,170	0.0
合 計	600,089,528	100.0	628,148,705	100.0	△ 28,059,177	95.5

(3) 事業費用に関する事項

(消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	増 減 (円)	比率 (%)
営業費用	458,424,789	86.1	421,480,457	86.1	36,944,332	108.8
管渠費	12,900,446	2.4	4,511,589	0.9	8,388,857	285.9
総係費	62,364,358	11.7	60,918,772	12.4	1,445,586	102.4
流域下水道維持管理費 負担金	147,050,626	27.6	143,760,537	29.4	3,290,089	102.3
減価償却費	236,109,359	44.4	212,289,559	43.4	23,819,800	111.2
営業外費用	74,299,924	13.9	67,948,206	13.9	6,351,718	109.3
支払利息	63,503,285	11.9	61,524,574	12.6	1,978,711	103.2
接続促進費	9,105,000	1.7	3,765,000	0.8	5,340,000	241.8
雑支出	1,691,639	0.3	2,658,632	0.5	△ 966,993	63.6
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	532,724,713	100.0	489,428,663	100.0	43,296,050	108.8

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (1,000万円以上)

(消費税及び地方消費税込)

契約年月日	契約金額 (円)	契約の内容	契約の相手方
令和4年5月24日	81,695,900	下水道管きょ布設工事 (その4-1)	山田建設(株)
令和4年5月24日	83,322,800	下水道管きょ布設工事 (その4-2)	(株)加藤建設
令和4年5月24日	46,062,500	下水道管きょ布設工事 (その4-3)	(株)戸谷組
令和4年5月24日	30,745,000	下水道管きょ布設工事 (その4-4)	東名開発(株)
令和4年5月24日	29,213,800	下水道管きょ布設工事 (その4-5)	(株)戸谷組
令和4年5月24日	39,803,500	下水道管きょ布設工事 (その4-6)	(株)大笹組
令和4年5月24日	33,295,900	下水道管きょ布設工事 (その4-7)	(株)大笹組
令和4年5月24日	37,248,200	舗装復旧工事 (その1)	海部建設(株)
令和4年5月24日	59,781,700	舗装復旧工事 (その2)	(株)加藤建設
令和4年5月16日	84,271,000	実施詳細設計委託業務	中日本建設コンサルタント(株)
令和4年6月9日	37,015,000	積算資料作成委託業務	中日本建設コンサルタント(株)
令和5年3月30日	24,475,300	下水道工事に伴う水道管物件 移転補償	蟹江町水道事業

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度		本年度末残高
		借入高	償還高	
財政融資資金	2,890,025,548	148,000,000	82,394,828	2,955,630,720
地方公共団体金融機構	2,372,402,315	147,900,000	72,081,331	2,448,220,984
簡易生命保険資金	69,858,859	0	4,791,172	65,067,687
市中銀行	20,700,000	0	3,450,000	17,250,000
合計	5,352,986,722	295,900,000	162,717,331	5,486,169,391

ロ 一時借入金

該当はありません

5 その他

(1) 他会計補助金等の用途について（収益的収入及び支出）

イ 他会計補助金 249,096,000円のうち、213,058,757円については、減価償却費（不課税支出）に 104,386,653円（特定収入以外）、企業債利息（非課税支出）に 63,503,285円（特定収入以外）、職員給与費等（不課税支出、非課税支出）に 28,105,110円（特定収入以外）、賃金（不課税支出）に 3,331,316円（特定収入以外）、接続促進費（不課税支出）に 4,705,000円（特定収入以外）、報償費（不課税支出）に 3,458,340円（特定収入以外）、保険料（非課税支出）に 64,630円（特定収入以外）、負担金（不課税支出）に 5,377,678円（うち特定収入 4,955,228円、特定収入以外 422,450円）、記念品（非課税支出）に 3,000円（特定収入以外）、貸倒引当金繰入額（不課税支出）に 96,265円（特定収入以外）、使用料及び賃借料（非課税支出）に 27,480円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。

ロ 社会資本整備総合交付金 7,900,000円については、接続促進費に4,400,000円（不課税支出、特定収入以外）、ストックマネジメント計画策定に3,500,000円（課税支出、特定収入）をそれぞれ充当しました。

(2) 他会計補助金等の用途について（資本的収入及び支出）

イ 他会計補助金 140,409,000円のうち、140,388,397円については、企業債償還金（不課税支出）に 101,209,439円（うち、特定収入 94,056,623円、特定収入以外 7,152,816円）、職員給与費等（不課税支出）に 14,061,401円（特定収入以外）、補償及び賠償金（不課税支出）に 25,117,557円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。

ロ 社会資本整備総合交付金 257,100,000円については、全額を委託料及び工事請負費（課税支出、特定収入）に充当しました。

ハ 受益者負担金 40,923,800円については、全額を委託料及び工事請負費（課税支出、特定収入）に充当しました。